

学校コード F128310108847

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

注2

関西学院大学 生命環境学部 環境応用化学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人関西学院
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合企画部

職名・氏名 次長 ナガシマコウジ 永嶋 恒治 / イトウ カオリ 伊藤 香織

電話番号 0798-54-6026（直通）

（夜間） 0798-54-6026（直通）

e-mail kikaku@kwansei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

生命環境学部

＜環境応用化学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	23
6. 附帯事項等に対する履行状況等	37
7. その他全般的事項	38

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人関西学院

(2) 大学名

関西学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒669-1330

兵庫県三田市学園上ヶ原1番

〔 〒662-8501
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 〕

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒラマツ カズオ) 平松 一夫 (平成31年4月)	(ムラカミ イッペイ) 村上 一平 (令和3年4月)	死去のため、令和3年4月1日より変更 (3)
学長	(ムラタ オサム) 村田 治 (平成26年4月)		
学部長	(フジワラ シンスケ) 藤原 伸介 (令和3年4月)		
学科長等	-		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
生命環境学部 環境応用化学科 学士（工学）	工学関係	4 年	83 人	— 人	332 人		【基礎となる学部等】理工学部環境・応用化学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	83 (—) [—]	83 (—) [—]	83 (—) [—]	83 (—) [—]	0.98倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	808 (—) [14]	— (—) [—]	1117 (—) [19]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	798 (—) [14]	— (—) [—]	1091 (—) [19]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	486 (—) [11]	— (—) [—]	694 (—) [8]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	74 (—) [9]	— (—) [—]	89 (—) [2]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		0.89		1.07				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	74	-	89		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[9]	[-]	[2]	[]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	71		
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[9]	[]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-		
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-		
							[-]	[-]	[-]	[]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	74		160		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[9]	[-]	[11]	[]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	74 人	3 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(2人)、家庭の事情(1人)
令和4年度	160 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		3 人		3 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{74} = \boxed{4.05} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{160} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生命環境学部 環境応用化学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合教育科目	キリスト教学A	1前	2								兼1	
	キリスト教学B	1後	2								兼1	
	小計(2科目)	—	4	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	英語教育科目	英語リーディング I A	1前	1								兼7
		英語リーディング I B	1後	1								兼7
		英語ライティング I A	1前	1								兼4
		英語ライティング I B	1後	1								兼4
		英語コミュニケーション I A	1前	1								兼4
		英語コミュニケーション I B	1後	1								兼4
		入門英語 I A	1前後	1								兼1
		入門英語 I B	1前後	1								兼1
		英語リーディング II A	2前	1								兼4
		英語リーディング II B	2後	1								兼4
		英語ライティング II A	2前	1								兼4
		英語ライティング II B	2後	1								兼4
		英語コミュニケーション II A	2前	1								兼4
		英語コミュニケーション II B	2後	1								兼4
		入門英語 II A	2前後	1								兼1
		入門英語 II B	2前後	1								兼1
	小計(16科目)	—	0	16	0	0	0	0	0	0	0	兼14
	総合選択科目	ドイツ語読解 I	1・2前	1								兼1
		ドイツ語読解 II	1・2後	1								兼1
フランス語読解 I		1・2前	1								兼1	
フランス語読解 II		1・2後	1								兼1	
ドイツ語文法 I		1・2前	1								兼1	
ドイツ語文法 II		1・2後	1								兼1	
フランス語文法 I		1・2前	1								兼1	
フランス語文法 II		1・2後	1								兼1	
ラテン語文法		1・2前	1								兼1	
ラテン語読解		1・2後	1								兼1	
哲学		1・2前	2								兼1	
論理学		1・2前	2								兼1	
西洋史		1・2後	2								兼1	
心理学		1・2前	2								兼1	
社会学		1・2後	2								兼1	
法学		1・2前	2								兼1	
日本国憲法	1・2前	2								兼1		
経済学	1・2前	2								兼1		
科学倫理	1・2後	2								兼1		
サイバー社会入門	1・2前	2								兼1		
芸術と技術	1・2後	2								兼1		
地誌学	1・2前	2								兼1		
小計(22科目)	—	0	34	0	0	0	0	0	0	0	兼16	
専門教育科目	必修科目											
	基礎化学A	1前	2		1						兼1	
	基礎化学B	1後	2								兼1	
	基礎化学C	1後	2		1						兼1	
	環境化学	1前	2		1						兼1	
	基礎化学実験 I	1前	2		8		2	4			兼3	
	基礎化学実験 II	1後	2		8		2	4			兼3	
	基礎物理学実験 I	2前	2								兼3	
	環境応用化学実験 I	3前	6		8		2	4			兼3	
	環境応用化学実験 II	3後	6		8		2	4			兼3	
	環境応用化学実験法 I	3前	2		8		2	2			兼3	
	環境応用化学実験法 II	3後	2		8		2	2			兼3	
	外国書講読	4通	2		8						兼3	
	輪講	4通	2		8						兼3	
卒業実験及び演習	4通	8		8		2	4			兼3		
小計(14科目)	—	42	0	0	8	0	2	4	0	0	兼4	

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合教育科目	キリスト教学A	1前	2								兼1	
	キリスト教学B	1後	2								兼1	
	小計(2科目)	—	4	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
	英語教育科目	英語リーディング I A	1前	1								兼2
		英語リーディング I B	1後	1								兼2
		英語ライティング I A	1前	1								兼2
		英語ライティング I B	1後	1								兼2
		英語コミュニケーション I A	1前	1								兼3
		英語コミュニケーション I B	1後	1								兼3
		入門英語 I A	1前後	1								兼1
		入門英語 I B	1前後	1								兼1
		英語リーディング II A	2前	1								兼3
		英語リーディング II B	2後	1								兼3
		英語ライティング II A	2前	1								兼2
		英語ライティング II B	2後	1								兼2
		英語コミュニケーション II A	2前	1								兼3
		英語コミュニケーション II B	2後	1								兼3
		入門英語 II A	2前後	1								兼1
		入門英語 II B	2前後	1								兼1
	小計(16科目)	—	0	16	0	0	0	0	0	0	0	兼14
	総合選択科目	ドイツ語読解 I	1・2前	1								兼1
		ドイツ語読解 II	1・2後	1								兼1
フランス語読解 I		1・2前	1								兼1	
フランス語読解 II		1・2後	1								兼1	
ドイツ語文法 I		1・2前	1								兼1	
ドイツ語文法 II		1・2後	1								兼1	
フランス語文法 I		1・2前	1								兼1	
フランス語文法 II		1・2後	1								兼1	
ラテン語文法		1・2前	1								兼1	
ラテン語読解		1・2後	1								兼1	
哲学		1・2前	2								兼1	
論理学		1・2前	2								兼1	
西洋史		1・2後	2								兼1	
心理学		1・2前	2								兼1	
社会学		1・2後	2								兼1	
法学		1・2前	2								兼1	
日本国憲法	1・2前	2								兼1		
経済学	1・2前	2								兼1		
科学倫理	1・2後	2								兼1		
サイバー社会入門	1・2前	2								兼1		
芸術と技術	1・2後	2								兼1		
地誌学	1・2前	2								兼1		
小計(23科目)	—	0	36	0	0	0	0	0	0	0	兼17	
専門教育科目	必修科目											
	基礎化学A	1前	2		1						兼1	
	基礎化学B	1後	2					1			兼1	
	基礎化学C	1後	2		1						兼1	
	環境化学	1前	2		1						兼1	
	基礎化学実験 I	1前	2		8		2	3	3		兼3	
	基礎化学実験 II	1後	2		8		2	3	3		兼3	
	基礎物理学実験 I	2前	2								兼3	
	環境応用化学実験 I	3前	6		8		2	3	3		兼3	
	環境応用化学実験 II	3後	6		8		2	3	3		兼3	
	環境応用化学実験法 I	3前	2		8		2	3	1		兼3	
	環境応用化学実験法 II	3後	2		8		2	3	1		兼3	
	外国書講読	4通	2		8						兼3	
	輪講	4通	2		8						兼3	
卒業実験及び演習	4通	8		8		2	3	3		兼3		
小計(14科目)	—	42	0	0	9	0	3	3	0	0	兼3	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門教育科目 (基礎科目・物理系)	線形代数学 I	1前	2							兼1
	微積分学 I	1前	2							兼1
	基礎物理学A	1前	2							兼1
	基礎物理学B	1後	2							兼1
	生物統計学	2後	2							兼1
	化学数学	2前	2		1					兼1
小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	0	0	兼4
基礎科目 (地学・生命・情報系)	生命科学 I	1前	2							兼1
	生命科学 II	1後	2		1					兼8
	生命科学入門実験	1前	2							兼2
	コンピュータ演習A	1前	2							兼2
	基礎地学 I	2前	2		1					兼1
	基礎地学 II	2後	2		1					兼1
小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	兼11
専門 I 群科目	無機化学	2前	2		1					
	基礎量子化学	2前	2		1					
	化学熱力学	2後	2		1					
	有機反応論	2前	2		1					
	有機構造論	2前	2		1					
	反応速度論	2前	2		1					
	高分子化学	2後	2		1					
	地球環境化学	2後	2		1					
	分析化学	2前	2		1					
	小計(9科目)	—	0	18	0	7	0	0	0	0
専門 II 群科目	発展物理化学	2後	2		1					
	発展有機化学	2後	2		1					
	錯体化学	3前	2		1					
	応用物理化学	3前	2		1					
	分光学	3前	2		1					
	合成有機化学	3前	2		1					
	応用有機化学	3後	2		1					
	環境有機材料化学	3前	2		1					
	応用物性化学	3後	2		1					
	応用量子化学	3後	2		1					
	環境分析化学	3後	2		1					
	地球物質科学	3前	2		1					
	有機工業化学	3後	2		1					
小計(13科目)	—	0	26	0	8	0	0	0	0	兼0
専門選択科目	環境倫理	1後	2							兼1
	自然環境論	1前	2							兼1
	海外生命環境学プログラムB	1前後	2							兼1
	地球環境科学実験	2通	2		2					
	科学技術英語A	3前	2							兼6
	科学技術英語B	3後	2							兼6
	特別英語セミナー	3前	2							兼6
	環境応用化学特別講義	3後	2		8					兼6
	知財と起業	3前	1							兼1
	小計(9科目)	—	0	17	0	8	0	0	0	0
合計(97科目)	—	46	135	0	8	0	2	4	0	兼53
卒業要件及び履修方法										
卒業必要単位数128単位を以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)総合教育科目から32単位以上を修得する。 ただし、キリスト教科目4単位、英語教育科目12単位を含む。 (2)専門教育科目から以下の①から⑥の要件を満たした上で、合計96単位以上を修得する。 ①必修科目から42単位を修得する。 ②基礎科目(数学・物理系)から6単位以上を修得する ③基礎科目(地学・生命・情報系)から6単位以上を修得する。 ④専門 I 群科目から14単位以上を修得する。 ⑤専門 II 群科目から16単位以上を修得する。 ⑥専門選択科目から12単位以上を修得する。 ただし、卒業必要単位数を超えて修得した基礎科目、専門 I 群科目、専門 II 群科目及び理学部・工学部・生命環境学部開講の専門教育科目の単位を算入することができる。 なお、各学年及び学期の履修単位数制限は、前期25単位、後期24単位とする。										

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門教育科目 (基礎科目・物理系)	線形代数学 I	1後	2							兼1
	微積分学 I	1前	2							兼1
	基礎物理学A	1前	2							兼1
	基礎物理学B	1後	2							兼1
	生物統計学	2後	2							兼1
	化学数学	2前	2		1					兼1
小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	0	0	兼4
基礎科目 (地学・生命・情報系)	生命科学 I	1前	2							兼1
	生命科学 II	1後	2		1					兼8
	生命科学入門実験	1前	2							兼2
	コンピュータ演習A	1前	2							兼2
	基礎地学 I	2前	2		1					兼1
	基礎地学 II	2後	2		1					兼1
小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	兼11
専門 I 群科目	無機化学	2前	2		1					
	基礎量子化学	2前	2		1					
	化学熱力学	2後	2		1					
	有機反応論	2前	2		1					
	有機構造論	2前	2		1					
	反応速度論	2前	2		1					
	高分子化学	2後	2		1					
	地球環境化学	2後	2		1					
	分析化学	2前	2		1					
	小計(9科目)	—	0	18	0	7	0	0	0	0
専門 II 群科目	発展物理化学	2後	2		1					
	発展有機化学	2後	2		1					
	錯体化学	3前	2		1					
	応用物理化学	3前	2		1					
	分光学	3前	2		1					
	合成有機化学	3前	2		1					
	応用有機化学	3後	2		1					
	環境有機材料化学	3前	2		1					
	応用物性化学	3後	2		1					
	応用量子化学	3後	2		1					
	環境分析化学	3後	2		1					
	地球物質科学	3前	2		1					
	有機工業化学	3後	2		1					
小計(13科目)	—	0	26	0	8	0	0	0	0	兼0
専門選択科目	環境倫理	1後	2							兼1
	海外生命環境学プログラムA(未開講)	1前後	1		1					兼4
	海外生命環境学プログラムB	1前後	2		2					兼8
	生命環境学特別プログラム002	1前	2							兼3
	地球環境科学実験	2通	2		2					
	科学技術英語A	3前	2							兼6
	科学技術英語B	3後	2							兼6
	特別英語セミナー	3前	2							兼6
	環境応用化学特別講義	3後	2		8					兼6
	知財と起業	3前	1							兼1
キャリアデザイン論	1前	2							兼1	
小計(11科目)	—	0	20	0	8	0	0	0	0	兼21
合計(100科目)	—	46	140	0	9	0	3	3	0	兼65
卒業要件及び履修方法										
卒業必要単位数128単位を以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)総合教育科目から32単位以上を修得する。 ただし、キリスト教科目4単位、英語教育科目12単位を含む。 (2)専門教育科目から以下の①から⑥の要件を満たした上で、合計96単位以上を修得する。 ①必修科目から42単位を修得する。 ②基礎科目(数学・物理系)から6単位以上を修得する ③基礎科目(地学・生命・情報系)から6単位以上を修得する。 ④専門 I 群科目から14単位以上を修得する。 ⑤専門 II 群科目から16単位以上を修得する。 ⑥専門選択科目から12単位以上を修得する。 ただし、卒業必要単位数を超えて修得した基礎科目、専門 I 群科目、専門 II 群科目及び理学部・工学部・生命環境学部開講の専門教育科目の単位を算入することができる。 なお、各学年及び学期の履修単位数制限は、前期25単位、後期24単位とする。										

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
総合教育科目	キリスト教学A	1前	2								兼1	
	キリスト教学B	1後	2								兼1	
	小計(2科目)	—	4	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	英語教育科目	英語リーディング I A	1前	1								兼3
		英語リーディング I B	1後	1								兼3
		英語ライティング I A	1前	1								兼3
		英語ライティング I B	1後	1								兼3
		英語コミュニケーション I A	1前	1								兼3
		英語コミュニケーション I B	1後	1								兼3
		入門英語 I A	1前後	1								兼2
		入門英語 I B	1前後	1								兼1
		英語リーディング II A	2前	1								兼4
		英語リーディング II B	2後	1								兼4
		英語ライティング II A	2前	1								兼4
		英語ライティング II B	2後	1								兼4
		英語コミュニケーション II A	2前	1								兼4
		英語コミュニケーション II B	2後	1								兼4
		入門英語 II A	2前後	1								兼1
		入門英語 II B	2前後	1								兼1
	小計(16科目)	—	0	16	0	0	0	0	0	0	兼14	
	総合選択科目	ドイツ語読解 I	1・2前	1								兼1
		ドイツ語読解 II	1・2後	1								兼1
フランス語読解 I		1・2前	1								兼1	
フランス語読解 II		1・2後	1								兼1	
ドイツ語文法 I		1・2前	1								兼1	
ドイツ語文法 II		1・2後	1								兼1	
フランス語文法 I		1・2前	1								兼1	
フランス語文法 II		1・2後	1								兼1	
ラテン語文法		1・2前	1								兼1	
ラテン語読解		1・2後	1								兼1	
哲学		1・2前	2								兼1	
論理学		1・2前	2								兼1	
西洋史		1・2後	2								兼1	
心理学		1・2前	2								兼1	
社会学		1・2後	2								兼1	
法学		1・2前	2								兼1	
日本国憲法		1・2前	2								兼1	
経済学		1・2前	2								兼1	
科学倫理		1・2後	2								兼1	
サイバー社会入門		1・2前	2								兼1	
芸術と技術		1・2後	2								兼1	
地誌学		1・2前	2								兼1	
小計(22科目)	—	0	34	0	0	0	0	0	0	兼16		
専門教育科目	必修科目											
	基礎化学A	1前	2			1					兼1	
	基礎化学B	1後	2								兼1	
	基礎化学C	1後	2			1					兼1	
	環境化学	1前	2			1					兼1	
	基礎化学実験 I	1前	2			9		2	4		兼3	
	基礎化学実験 II	1後	2			9		2	4		兼3	
	基礎物理学実験 I	2前	2								兼3	
	環境応用化学実験 I	3前	6			8		2	4		兼3	
	環境応用化学実験 II	3後	6			8		2	4		兼3	
	環境応用化学実験法 I	3前	2			8		2	2		兼3	
	環境応用化学実験法 II	3後	2			8		2	2		兼3	
	外国書講読	4通	2			8					兼3	
	輪講	4通	2			8					兼3	
卒業実験及び演習	4通	8			8		2	4		兼3		
小計(14科目)	—	42	0	0	9	0	2	4	0	兼4		

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門教育科目	線形代数学Ⅰ	1後		2							兼1	
	微積分学Ⅰ	1前		2							兼1	
	基礎物理学A	1前		2							兼1	
	基礎物理学B	1後		2							兼1	
	生物統計学	2後		2							兼1	
	化学数学	2前		2		1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	0	0		兼4
	生命科学Ⅰ	1前		2								兼1
	生命科学Ⅱ	1後		2		1						
	生命科学入門実験	1前		2								兼8
コンピュータ演習A	1前		2								兼2	
基礎地学Ⅰ	2前		2		1							
基礎地学Ⅱ	2後		2		1							
小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0		兼11	
専門Ⅰ群科目	無機化学	2前		2		1						
	基礎量子化学	2前		2		1						
	化学熱力学	2後		2		1						
	有機反応論	2前		2		1						
	有機構造論	2前		2		1						
	反応速度論	2前		2		1						
	高分子化学	2後		2		1						
	地球環境化学	2後		2		1						
	分析化学	2前		2		1						
	小計(9科目)	—	0	18	0	7	0	0	0	0		兼0
専門Ⅱ群科目	発展物理化学	2後		2		1						
	発展有機化学	2後		2		1						
	錯体化学	3前		2		1						
	応用物理化学	3前		2		1						
	分光学	3前		2		1						
	合成有機化学	3前		2		1						
	応用有機化学	3後		2		1						
	環境有機材料化学	3前		2		1						
	応用物性化学	3後		2		1						
	応用量子化学	3後		2		1						
	環境分析化学	3後		2		1						
	地球物質科学	3前		2		1						
	有機工業化学	3後		2		1						
小計(13科目)	—	0	26	0	8	0	0	0	0		兼0	
専門選択科目	環境倫理	1後		2								兼1
	海外生命環境学プログラムA	1前後		1		1						兼4
	海外生命環境学プログラムB	1前後		2		1						兼3
	生命環境学特別プログラム002	1前後		2								兼1
	地球環境科学実験	2通		2		2						兼6
	科学技術英語A	3前		2								兼6
	科学技術英語B	3後		2								兼6
	特別英語セミナー	3前		2								兼6
	環境応用化学特別講義	3後		2		8						
	知財と起業	3前		1								兼1
小計(10科目)	—	0	18	0	8	0	0	0	0		兼16	
合計(98科目)	—	46	136	0	9	0	2	4	0		兼60	

卒業要件及び履修方法

卒業必要単位数128単位を以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。
 (1)総合教育科目から32単位以上を修得する。
 ただし、キリスト教科目4単位、英語教育科目12単位を含む。
 (2)専門教育科目から以下の①から⑥の要件を満たした上で、合計96単位以上を修得する。
 ①必修科目から42単位を修得する。
 ②基礎科目(数学・物理系)から6単位以上を修得する
 ③基礎科目(地学・生命・情報系)から6単位以上を修得する。
 ④専門Ⅰ群科目から14単位以上を修得する。
 ⑤専門Ⅱ群科目から16単位以上を修得する。
 ⑥専門選択科目から12単位以上を修得する。
 ただし、卒業必要単位数を超えて修得した基礎科目、専門Ⅰ群科目、専門Ⅱ群科目及び理学部・工学部・生命環境学部開講の専門教育科目の単位を算入することができる。
 なお、各学年及び学期の履修単位数制限は、前期25単位、後期24単位とする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) - ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・新規科目を追加
 - 専門選択科目「海外生命環境学プログラムA」
「配当年次1前後」
「単位数 選択1」
「教授1、兼任・兼任 兼4」
 - 専門選択科目「生命環境学特別プログラム 002」
「配当年次1前後」
「単位数 選択2」
「兼任・兼任 兼1」
- ・科目の削除
 - 専門選択科目「自然環境論」
「配当年次1前」
「単位数 選択2」
「兼1」
- ・担当教員の編成を見直したため、以下の科目について専任教員等の配置、兼任・兼任を変更

「英語リーディングIA」	変更前「兼7」、変更後「兼3」
「英語リーディングIB」	変更前「兼7」、変更後「兼3」
「英語ライティングIA」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「英語ライティングIB」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「英語コミュニケーションIA」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「英語コミュニケーションIB」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「入門英語IA」	変更前「兼1」、変更後「兼2」
「基礎化学実験Ⅰ」	変更前「教授8」、変更後「教授9」
「基礎化学実験Ⅱ」	変更前「教授8」、変更後「教授9」
「海外生命環境学プログラムB」	変更前「教授0、兼1」、変更後「教授1、兼3」
- ・科目数の小計の変更
 - 「専門選択科目」 変更前「9科目」、変更後「10科目」
- ・科目数の合計の変更
 - 変更前「97科目」、変更後「98科目」
- ・配当年次の変更
 - 「線形代数学Ⅰ」 変更前「1前」、変更後「1後」
- ・単位数の小計の変更
 - 科目区分「専門選択科目」 変更前「選択17」、変更後「選択18」
- ・単位数の合計の変更
 - 変更前「選択135」、変更後「選択136」
- ・専任教員等の配置の小計の変更
 - 科目区分「必修科目」 変更前「教授8」、変更後「教授9」
- ・専任教員等の配置の合計の変更
 - 変更前「教授8」、変更後「教授9」
- ・兼任・兼任の小計の変更
 - 科目区分「専門選択科目」 変更前「兼10」、変更後「兼16」
- ・兼任・兼任の合計の変更
 - 変更前「兼53」、変更後「兼60」

【令和4年度】

・新規科目を追加	
総合選択科目「科学技術と現代社会」	
「配当年次 1通」	
「単位数 選択2」	
「兼任・兼任 兼1」	
専門選択科目「キャリアデザイン論」	
「配当年次 1前」	
「単位数 選択2」	
「兼任・兼任 兼1」	
・担当教員の編成を見直したため、以下の科目について専任教員等の配置、兼任・兼任を変更	
「英語リーディングⅠA」	変更前「兼3」、変更後「兼2」
「英語リーディングⅠB」	変更前「兼3」、変更後「兼2」
「英語ライティングⅠA」	変更前「兼3」、変更後「兼2」
「英語ライティングⅠB」	変更前「兼3」、変更後「兼2」
「入門英語ⅠA」	変更前「兼2」、変更後「兼1」
「英語リーディングⅡA」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「英語リーディングⅡB」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「英語ライティングⅡA」	変更前「兼4」、変更後「兼2」
「英語ライティングⅡB」	変更前「兼4」、変更後「兼2」
「英語コミュニケーションⅡA」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「英語コミュニケーションⅡB」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
「基礎化学B」	変更前「教授0、兼1」、変更後「教授1、兼0」
「基礎化学実験Ⅰ」	変更前「講師2、助教4」、変更後「講師3、助教3」
「基礎化学実験Ⅱ」	変更前「講師2、助教4」、変更後「講師3、助教3」
「環境応用化学実験Ⅰ」	変更前「講師2、助教4」、変更後「講師3、助教3」
「環境応用化学実験Ⅱ」	変更前「講師2、助教4」、変更後「講師3、助教3」
「環境応用化学実験法Ⅰ」	変更前「講師2、助教2」、変更後「講師3、助教1」
「環境応用化学実験法Ⅱ」	変更前「講師2、助教2」、変更後「講師3、助教1」
「卒業実験及び演習」	変更前「講師2、助教4」、変更後「講師3、助教3」
「海外生命環境学プログラムB」	変更前「教授1、兼3」、変更後「教授2、兼8」
「生命環境学特別プログラム002」	変更前「兼1」、変更後「兼3」
・科目数の小計の変更	
科目区分「総合選択科目」	変更前「22科目」、変更後「23科目」
科目区分「専門選択科目」	変更前「10科目」、変更後「11科目」
・科目数の合計の変更	
変更前「98科目」、変更後「100科目」	
・配当年次の変更	
「法学」	変更前「1・2前」、変更後「1・2後」
「生物統計学」	変更前「2後」、変更後「1後」
「生命環境学特別プログラム002」	変更前「1前後」、変更後「1前」
・単位数の小計の変更	
科目区分「総合選択科目」	変更前「選択34」、変更後「選択36」
科目区分「専門選択科目」	変更前「選択18」、変更後「選択20」
・単位数の合計の変更	
変更前「選択136」、変更後「選択140」	
・専任教員等の配置の小計の変更	
科目区分「必修科目」	変更前「講師2、助教4」、変更後「講師3、助教3」
・専任教員等の配置の合計の変更	
変更前「講師2、助教4」、変更後「講師3、助教3」	
・兼任・兼任の小計の変更	
科目区分「総合教育科目」	変更前「兼16」、変更後「兼17」
科目区分「必修科目」	変更前「兼4」、変更後「兼3」
科目区分「専門選択科目」	変更前「兼16」、変更後「兼21」
・兼任・兼任の合計の変更	
変更前「兼60」、変更後「兼65」	

(注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	81 科目	0 科目	97 科目	16 科目 [0]	84 科目 [3]	0 科目 [0]	100 科目 [3]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	海外生命環境学プログラムA	1	1前後	専門	選択	単位数を見直し「海外生命環境学プログラムB」として開講した為(4)

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	自然環境論	2	1前	専門	選択	合併開講する学部の都合により、不開講となったため

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

合併開講する学部の都合により不開講となったため授業科目を廃止した。履修心得等へ掲載しないことに対応し、特段の影響はなかった。(3)

単位数の見直しによって、「海外生命環境学プログラムA」としては未開講となったが、同内容の科目を「海外生命環境学プログラムB」として開講しているため、学生の履修には影響が少ないと判断した。未開講については、受講生の募集時に混乱が生じないように周知した。(4)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{97} = \boxed{2.06}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要面積3,000㎡）と共用 有光寮建設による面積変更 レジデンスVの校地面積算入による変更 第2教授研究館（新館）建設による面積変更（4） 新たに土地を購入したため変更 I号館建設による面積変更（3）	
	校舎敷地	272,348 ㎡ 268,047 ㎡ 267,720 ㎡	23,532 ㎡	0 ㎡	295,880 ㎡ 291,579 ㎡ 291,252 ㎡		
	運動場用地	278,424 ㎡ 277,464 ㎡	8,365 ㎡ 9,812 ㎡	0 ㎡	286,789 ㎡ 288,236 ㎡ 287,276 ㎡		
	小 計	550,772 ㎡ 546,471 ㎡ 545,184 ㎡	31,897 ㎡ 33,344 ㎡	0 ㎡	582,669 ㎡ 579,815 ㎡ 578,528 ㎡		
	そ の 他	44,934 ㎡ 44,745 ㎡ 44,704 ㎡	4,098 ㎡	0 ㎡	49,032 ㎡ 48,843 ㎡ 48,802 ㎡		
	合 計	595,706 ㎡ 591,216 ㎡ 589,888 ㎡	35,995 ㎡ 37,442 ㎡	0 ㎡	631,701 ㎡ 628,658 ㎡ 627,330 ㎡		
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要面積2,850㎡）と共用 I号館建設による面積変更 大学と短大の研究室交換による面積変更 第2教授研究館（新館）建設による面積変更（4） 倉庫等の取り壊しによる面積変更 I号館建設による面積変更（3）	
		250,241 ㎡ 245,961 ㎡ 244,725 ㎡ (245,961 ㎡) (244,725 ㎡)	20,375 ㎡ 20,357 ㎡ (20,357 ㎡)	383 ㎡ 399 ㎡ (399 ㎡)	270,999 ㎡ 266,717 ㎡ 265,481 ㎡ (266,717 ㎡) (265,481 ㎡)		
(3)	教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 【講義室】用途変更に伴う変更（4） 経営戦略研究科の教室移転に伴う変更（3） 【演習室】用途変更に伴う変更（4） 経営戦略研究科の教室移転に伴う変更 I号館建設に伴う変更（3） 【実験実習室】用途変更に伴う変更（4） 大学院II号館改修に伴う変更 I号館建設に伴う変更（3） 【情報処理学習施設】大学院II号館改修に伴う変更（3） 【語学学習施設】用途変更に伴う変更（4） 【補助職員】退職による人員減（4） 新規採用による増員（3）
		247室 253室 254室	176室 174室 172室	297室 295室 293室	44室 45室 47人 48人 (補助職員 47人)	11室 13室 11人 (補助職員 10人)	
(4)	専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			
		生命環境学部 環境応用化学科		26 室			

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	図書、学術雑誌、視聴覚資料は学部全体 機械・器具、標本は神戸三田キャンパス全体	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
		冊	種	[うち外国書]					
図書・設備	生命環境学部	407,659 [268,028] 405,458 [244,937] 385,143 [196,231]	11,794 [5,157] 12,144 [5,176]	11,108 [9,007] 11,140 [8,117] 10,478 [9,845]	24,308 18,239 11,760	2,808 2,323 2,239	0	【図書】 資料の増加により変更 (3) (4) 【学術雑誌】 資料(冊子)の新規購入 低減により変更 (4) 【電子ジャーナル】 資料(冊子)の新規購入 低減により変更 (4)	
		(392,215 [262,803])	(11,285 [5,046])	(10,679 [8,659])	(23,981)	(2,323) (2,239)	(0)	【視聴覚資料】 資料の増加により変更 (3) (4) 【機械・器具】 新規取得及び除却し、 新規取得が除却を上 回ったため増加(3) (4)	
		407,659 [268,028] 405,458 [244,937] 385,143 [196,231]	11,794 [5,157] 12,144 [5,176]	11,108 [9,007] 11,140 [8,117] 10,478 [9,845]	24,308 18,239 11,760	2,808 2,323 2,239	0	【図書】 資料の増加により変更 (3) (4) 【学術雑誌】 資料(冊子)の新規購入 低減により変更 (4) 【電子ジャーナル】 資料(冊子)の新規購入 低減により変更 (4)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			大学全体	
	26,044 m ²		2,636席		2,750,000冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	16,191 m ²		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 学費の最終決定の結果、金額修正(3)
		教員1人当り研究費等	4,250千円	4,443千円	図書購入費	43,494千円	43,494千円	42,754千円	
	共同研究費等	18,991千円	18,504千円	設備購入費	44,656千円	44,656千円	43,511千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,682千円 1,674千円	1,682千円 1,674千円	1,682千円 1,674千円	1,682千円 1,674千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学						学生募集停止学科数	9	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
神学部	4	30	—	120	学士(神学)	0.97	1.06	—	昭和27年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番15号	
文学部	4	770	—	3,080	—	1.05	1.10	—	平成15年	—	
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学士(文学)	1.05	1.08	—	平成15年	同上	
総合心理科学科	4	175	—	700	学士(文学)	1.06	1.13	—	平成15年	同上	
文学言語学科	4	320	—	1,280	学士(文学)	1.04	1.10	—	平成15年	同上	
社会学部	4	650	—	2,600	—	1.00	1.04	—	昭和35年	—	
社会学科	4	650	—	2,600	学士(社会学)	1.00	1.04	—	昭和35年	同上	
法学部	4	680	—	2,720	—	1.01	1.11	—	昭和23年	—	
法律学科	4	520	—	2,080	学士(法学)	1.01	1.14	—	昭和23年	同上	
政治学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.02	1.00	—	昭和23年	同上	
経済学部	4	680	—	2,720	学士(経済学)	1.00	1.03	—	昭和23年	同上	
商学部	4	650	—	2,600	学士(商学)	1.01	1.05	—	昭和26年	同上	
理工学部	4	—	—	—	—	—	—	—	昭和36年	—	
数理科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	平成21年	兵庫県三田市学園上ヶ原1番	令和3年学生募集停止
物理学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	昭和36年	同上	令和3年学生募集停止
先進エネルギーナノ工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成27年	同上	令和3年学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	—	—	昭和36年	同上	令和3年学生募集停止
環境・応用化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成27年	同上	令和3年学生募集停止
生命科学科	4	—	—	—	学士(生命科学)	—	—	—	平成14年	同上	令和3年学生募集停止
生命医化学科	4	—	—	—	学士(生命医化学)	—	—	—	平成27年	同上	令和3年学生募集停止
情報科学科	4	—	—	—	学士(情報科学)	—	—	—	平成14年	同上	令和3年学生募集停止
人間システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成21年	同上	令和3年学生募集停止

総合政策学部	4	495	—	2,170	—	1.00	1.08	令和3年	平成7年	—	学部一括募集を実施
総合政策学科	4	150	—	790	学士 (総合政策)	1.00	1.08	令和3年	平成7年	兵庫県三田市学園上ヶ原1番	定員変更(△95)
メディア情報学科	4	95	—	430	学士 (総合政策)	1.00	1.08	令和3年	平成14年	同上	3年次編入学定員変更(△20)
都市政策学科	4	130	—	460	学士 (総合政策)	1.00	1.08	令和3年	平成21年	同上	定員変更(△25)
国際政策学科	4	120	—	490	学士 (総合政策)	1.00	1.08	令和3年	平成21年	同上	定員変更(30)
人間福祉学部	4	300	—	1,200	—	1.02	1.09	令和3年	平成20年	—	定員変更(△5)
社会福祉学科	4	110	—	480	学士 (社会福祉学)	1.00	1.06	令和3年	平成20年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	3年次編入学定員変更(△10)
社会起業学科	4	90	—	320	学士 (社会起業)	1.05	1.15	令和3年	平成20年	同上	定員変更(20)
人間科学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	1.02	1.08	—	平成20年	同上	
			3年次								
教育学部	4	350	5	1,410	—	1.01	1.00	—	平成25年	—	
教育学科	4	350	5	1,410	学士 (教育学)	1.01	1.00	—	平成25年	兵庫県西宮市岡田山7番54号	
国際学部	4	300	—	1,200	—	1.01	1.03	—	平成22年	—	
国際学科	4	300	—	1,200	学士 (国際学)	1.01	1.03	—	平成22年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
理学部	4	180	—	360	—	1.04	1.06	—	令和3年	—	
数理科学科	4	54	—	108	学士 (理学)	1.07	1.00	—	令和3年	兵庫県三田市学園上ヶ原1番	
物理・宇宙学科	4	60	—	120	学士 (理学)	1.04	1.13	—	令和3年	同上	
化学科	4	66	—	132	学士 (理学)	1.02	1.04	—	令和3年	同上	
工学部	4	265	—	530	—	1.08	1.13	—	令和3年	—	
物質工学課程	4	55	—	110	学士 (工学)	0.90	0.87	—	令和3年	同上	
電気電子応用工学課程	4	60	—	120	学士 (工学)	1.09	1.23	—	令和3年	同上	
情報工学課程	4	90	—	180	学士 (工学)	1.15	1.15	—	令和3年	同上	
知能・機械工学課程	4	60	—	120	学士 (工学)	1.13	1.26	—	令和3年	同上	
生命環境学部	4	228	—	456	—	1.02	1.04	—	令和3年	—	
生物科学科	4	61	—	122	学士 (理学)	1.04	1.01	—	令和3年	同上	
生命医科学科	4	84	—	168	学士 (生命医科学)	1.04	1.04	—	令和3年	同上	
環境応用化学科	4	83	—	166	学士 (工学)	0.98	1.07	—	令和3年	同上	
建築学部	4	132	—	264	—	1.11	1.27	—	令和3年	—	
建築学科	4	132	—	264	学士 (工学)	1.11	1.27	—	令和3年	同上	
大学全体	—	5,710	3年次 5	21,430	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	関西学院大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	4	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
神学研究科											
神学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (神学)	0.85	1.20	—	昭和27年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
神学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (神学)	0.00	0.00	—	昭和29年	同上	
文学研究科											
文化歴史学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.61	0.59	—	平成19年	同上	
文化歴史学専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.23	0.14	—	平成19年	同上	
総合心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (心理学) (学校教育学)	0.42	0.40	—	平成19年	同上	
総合心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (心理学) (教育心理学)	0.44	0.50	—	平成19年	同上	
文学言語学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (文学) (言語学)	0.20	0.18	—	平成19年	同上	
文学言語学専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (文学) (言語学)	0.42	0.57	—	平成19年	同上	
社会学研究科											
社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	12	—	24	修士 (社会学)	0.87	1.00	—	昭和36年	同上	
社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士 (社会学)	1.25	1.00	—	昭和36年	同上	
法学研究科											
法学・政治学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士 (法学)	0.20	0.17	—	平成16年	同上	
政治学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.00	0.00	—	昭和34年	同上	
基礎法学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.16	0.00	—	昭和29年	同上	
民刑事法学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.50	0.50	—	昭和38年	同上	

経済学研究科										
経済学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.14	0.13	—	昭和25年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1番155号
経済学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.11	0.33	—	昭和29年	同上
商学研究科										
商学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (商学) (経営学) (会計学) (マーケティング) (ファイナンス) (ビジネス情報) (国際ビジネス)	0.18	0.16	—	昭和28年	同上
商学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (商学)	0.40	0.40	—	昭和36年	同上
理工学研究科										
数理学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (理学) (工学)	0.95	1.00	—	平成21年	兵庫県三田市学園上ヶ原1番
数理学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.83	0.50	—	平成23年	同上
物理学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.86	0.95	—	昭和40年	同上
物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学) (工学)	0.33	0.00	—	昭和42年	同上
先進エネルギーナノ 工学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.81	0.86	—	令和元年	同上
先進エネルギーナノ 工学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.66	1.00	—	令和元年	同上
化学専攻 (博士課程前期課程)	2	33	—	66	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.90	1.09	—	昭和40年	同上
化学専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (理学) (工学)	0.16	0.16	—	昭和42年	同上
環境・応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.05	1.08	—	令和元年	同上
環境・応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	1.00	1.50	—	令和元年	同上

生命科学専攻 (博士課程前期課程)	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.93	0.85	—	平成16年	兵庫県三田市学園上ヶ原1番
生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (理学) (工学)	0.13	0.20	—	平成18年	同上
生命医化学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.49	1.23	—	令和元年	同上
生命医化学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	2.00	3.50	—	令和元年	同上
情報科学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (理学) (工学)	1.13	1.27	—	平成18年	同上
情報科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.33	0.50	—	平成18年	同上
人間システム工学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学) (工学)	1.60	1.84	—	平成25年	同上
人間システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.50	1.00	—	平成25年	同上
総合政策研究科										
総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	50	—	100	修士 (総合政策)	0.31	0.36	—	平成11年	同上
総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (総合政策)	0.33	0.60	—	平成13年	同上
言語コミュニケーション文化研究科										
言語コミュニケーション文化専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (言語科学) (言語文化学) (言語教育学) (日本語教育学)	0.48	0.56	—	平成13年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1番155号
言語コミュニケーション文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (言語 コミュニケーション 文化)	0.88	1.33	—	平成15年	同上
人間福祉研究科										
人間福祉専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (人間福祉)	0.74	0.62	—	平成20年	同上
人間福祉専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (人間福祉)	0.13	0.00	—	平成20年	同上

教育学研究科												
教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	6	—	12	修士 (教育学)	0.74	0.66	—	平成21年	兵庫県西宮市岡田山7番54号		
教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.55	1.00	—	平成21年	同上		
国際学研究科												
国際学専攻 (博士課程前期課程)	2	6	—	12	修士 (国際学)	0.33	0.16	—	平成26年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号		
国際学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (国際学)	0.16	0.50	—	平成26年	同上		
司法研究科												
法務専攻 (専門職学位課程)	3	30	—	90	法務博士 (専門職)	1.17	1.43	—	平成16年	兵庫県西宮市高松町5番22号 西宮カテドラル・ゲート館 7階		
経営戦略研究科												
先端マネジメント専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	14	博士 (先端マネジメント)	1.75	0.50	令和4年	平成20年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	定員変更 (2)	
経営戦略専攻 (専門職学位課程)	2	100	—	200	経営管理修士 (専門職)	1.07	0.87	—	平成17年	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号771ロスター14階		
会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	70	—	140	会計修士 (専門職)	0.76	0.77	—	平成17年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号		
大学院全体	—	823	—	1,762	—	—	—	—	—	—		

大学の名称	聖和短期大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
保育科	年	人	年次人	人	短期大学士(保育学)	倍	倍	—	昭和25年	兵庫県西宮市岡田山7番54号	
短期大学全体	—	150	—	300	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和△△年)			
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和□□年)			
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和□□年)			
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和□□年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命環境学部 環境応用化学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「別記様式第2号（その3の1）授業科目の概要」	カリキュラムの見直しに伴い、「海外生命環境学プログラムA」「生命環境学特別プログラム002」を授業科目の概要に追記（3） カリキュラムの見直しに伴い、「科学技術と現代社会」「キャリアデザイン論」を授業科目の概要に追記（4）【別紙1】 担当教員の変更に伴い、「環境応用化学実験法Ⅰ」「環境応用化学実験法Ⅱ」の講義等の内容を変更（4）【別紙2】
「別記様式第3号（その3の1）専任教員の年齢構成・学位保有状況」	専任教員の新規採用に伴う変更（3） 専任教員の退職および新規採用に伴う変更（4）【別紙3】

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>○全学的な取組み 平成24年4月よりFD活動を含む教員の資質の維持向上の取組みに対する意思決定の高度化、施策の全学的推進を図るため、教務委員会のもとにFD部会を設置した。別紙4「教務委員会規程」を添付。 令和4年度より、高等教育推進センター会議のもとにFD部会を移管、設置することとなった。FD施策の全学的方針を立案し、FD強化に取り組んでいくこと、また教授法を学部等と共有する等の教育支援や学習支援を主として担う。別紙5「高等教育推進センター規程」を添付。</p> <p>○学部の取組み 令和3年4月、学部におけるFDを推進するため生命環境学部FD委員会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>○全学的な取組み <教務委員会（令和3年度）> 月1回開催。委員は各学部副学部長で構成。 <FD部会（令和3年度）> 随時開催。教務機構長補佐を部会長に、その他高等教育推進センター副長、各学部副学部長等で構成。 <高等教育推進センター会議（令和4年度以降）> 月1回開催。高等教育推進センターのメンバーのほか、学長補佐、教務副機構長等で構成。 <FD部会（令和4年度以降）> 随時開催。高等教育推進センター長を部会長に、その他、教務機構長補佐、各学部副学部長等で構成。 令和3年度は1回開催し、委員25名が出席した。 令和4年度は4回開催の予定である。</p> <p>○学部の取組み <FD委員会> FD委員会は、理学部・工学部・生命環境学部合同で開催し、令和3年度は6回開催した。委員は、副学部長（教務担当）、学部長補佐（教務担当）を中心に、各学科から選出された委員3名で構成。</p>
--

○ 委員会の審議事項等

○全学的な取組み

＜教務委員会＞

以下の事項について審議。

- ・教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的実施に関する事項
- ・その他については別紙4「教務委員会規程」参照。

＜FD部会＞

以下の事項について審議。

- ・ラーニングアシスタント制度、アカデミックアドバイザー制度等の運用状況
 - ・教育改善、初年次教育等への取組み状況のとりまとめ、情報共有等
- その他、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策としてのオンライン授業実施における課題のとりまとめ、解決策の検証等を実施。
- ・令和3年度は、面談による成績や退学への影響を調査。結果を情報共有し、効果的な面談のあり方を検討するため、各学部へ引き続き協力依頼がなされ、意見交換が行われた。

○学部の取組み

＜FD委員会＞

学部の教育方針やその特色に照らし合わせ、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論した。カリキュラムワーキンググループと連携し、学部の教育方針やその特色に照らしあわせて、組織的に教育環境向上と教員の教育能力向上を目指した取組みを推進した。

② 実施状況

a 実施内容

○全学的な取組み

- 1) 新任教員研修
- 2) FD・SD講演会、FDワークショップ
- 3) 「学修行動と授業に関するアンケート」の実施
- 4) 各学部のFD活動報告
- 5) IR分析

○学部の取組み

- 1) 外部講師による講演会の開催
- 2) 履修指導マニュアルの作成
- 3) 指導教員による成績配付の際の履修指導方針の明確化、各授業科目の合格率のもとにした履修者・評価の偏り等による改善点の検討
- 4) アカデミックアドバイザーの履修や学習に関する個別指導による学修支援
- 5) FD委員によるシラバスチェック・整備

b 実施方法

○全学的な取組み

- 1) 全学の新任教員を対象に年間カリキュラムに従い、4月、8月、2月の3回に分けて実施予定。
- 2) 全教職員を対象に実施予定。
- 3) 毎学期、原則全科目を対象に、全学統一の質問項目で実施予定。
- 4) 各学部のFD活動報告を「高等教育推進センターニュースレター」に掲載予定。
- 5) IR分析結果を各学部事務室等にフィードバックを行う予定。

○学部の取組み

- 1) 令和3年度は、9月に「ハラスメントのないキャンパスづくり」と題してNPO法人外部講師による講演（オンライン）を実施し、授業や研究室活動におけるハラスメント防止に関する理解を深めた。さらに令和4年3月には、「KSC学部再編に伴う新たな教育プログラムの取組みについて」と題して、神戸三田キャンパスでの学部横断的教育に関する講演会を開催した。
- 2) 担当が学生に成績を渡す際、学生の単位修得状況に応じた的確なアドバイスができるよう、各学科が履修指導マニュアルを作成し、履修指導を行う際の方針を明確化した。
- 3) カリキュラム及び教育体制を点検する際の指標として、成績分布表を配付し、改善点等を検討した。
- 4) FD委員会メンバー間で学生との面談に関する情報共有を行い、教員側の面談指導能力の向上を図った。
- 5) シラバス内の授業計画・授業目的・到達目標等について、記載内容のチェックを実施し、シラバス作成のガイドラインに従って、さらなる質の向上をはかるとともに、その保証に向けた表記方法について検討を行った。

○ 開催状況（教員の参加状況含む）

○全学的な取組み

1) 第1回を4月6日、7日に開催。対象者48名全員が出席。主な内容は以下のとおり。

- ・本学の大学教育活動
- ・授業における学生への配慮、ハラスメントについて
- ・研究支援及び研究倫理等に関する取組みと安全保障輸出管理について
- ・大学に求められるFDと質保証
- ・能動的な学習の促進に向けて
- ・LMSの基本操作について
- ・多面的な評価方法
- ・オンライン授業の工夫・学びを促進するための授業時間外学習

第2回を8月30日～9月10日にかけて実施。対象者48名。

- ・IRデータに基づく本学の教育環境に関して（必修） 出席41名
- ・気になる学生に対する支援（選択） 出席15名
- ・早稲田大学におけるオンライン教育の取り組みとその位置づけ（講師：早稲田大学森田裕介氏）（選択） 出席15名
- ・授業改善に関する事例報告：理系・文系・ICT関連（選択） 出席19名
- ・授業改善に関する事例報告：共通教育・言語教育関連（選択） 出席19名
- ・授業改善に向けたワークショップ：ルーブリックを作成する 出席4名
- ・LUNA活用講座：成績管理を使いこなす/LUNA基本操作確認 出席32名

第3回を2月14日～28日にかけてオンデマンドによる研修、および講演会・ワークショップを2月24日、25日に開催。

- ・本年度担当した教育活動の振り返り「教育活動リフレクションシート」の提出および授業デザインを考慮したシラバスの作成（必修）
- ・教育の継続的改善とIRの役割（選択） 出席29名
- ・グループワークを活かした授業デザインと実践（選択） 出席8名
- ・インストラクショナルデザインを用いた授業設計（選択） 出席8名

令和4年度は、春期を4月5日、6日に開催。対象者30名うち、5日29名、6日30名が出席。主な内容は以下のとおり。

- ・これからの大学教育に求められるもの
- ・本学が重視する教育活動について
- ・Kwanseiコンピテンシーを軸とした学修成果の分析
- ・ハラスメントを防ぐ
- ・授業における学生への配慮について
- ・本学の授業実践事例の紹介
- ・LMSの基本操作
- ・研究支援及び研究倫理等に関する取り組み安全保障輸出管理について
- ・大学図書館の選書と利用について
- ・LMSの基本操作

その他については、令和4年度内に順次実施予定。

2) 夏期、8月30日、9月3日、6日、7日、8日にかけて新任教員研修会と合同でFD・SD研修会として実施。

- ・気になる学生に対する支援 出席23名
- ・早稲田大学におけるオンライン教育の取り組みとその位置づけ（講師：早稲田大学森田裕介氏） 出席24名
- ・授業改善に関する事例報告：理系・文系・ICT関連（選択） 出席20名
- ・授業改善に関する事例報告：共通教育・言語教育関連（選択） 出席20名
- ・授業改善に向けたワークショップ：ルーブリックを作成する 出席5名

冬期、FD・SD研修会として、新任教員研修会と合同で講演会・ワークショップを2月24日、25日に開催。

- ・教育の継続的改善とIRの役割 出席16名
- ・グループワークを活かした授業デザインと実践（選択） 出席6名
- ・インストラクショナルデザインを用いた授業設計（選択） 出席3名

3) 原則全科目を対象に、春・秋各学期において、全学統一の質問項目でWeb方式により実施した。教員は各担当科目の集計結果を基にコメントを提出し授業改善を図っている。

4) 各学部のFD活動報告を「高等教育推進センターニューズレター」に掲載。令和4年3月末に発行、HP掲載、学内外含む関係各所に配付、発送を行った。

5) 令和4年1月にIRシステムを利用し、BIツールを用いて学部事務室等において簡便に各種調査結果や集計の確認が可能になった。

○学部の取組み

1) 外部講師による講演会「理学部・工学部・生命環境学部研修会（ハラスメントのないキャンパスづくり）」は、121名（オンデマンド視聴27名含む）が受講した。学部横断的教育プログラム「KSC学部再編に伴う新たな教育プログラムの取組みについて」は、104名が受講した。

2) 令和3年8月末～9月中旬を実施期間として担任による履修指導・面談を実施。そのために各学科において履修指導マニュアルを作成し、履修指導を行う際の方針を明確化した。

3) 令和3年5月教授会で講義別成績分布表を構成員に配付のうえ、授業改善の検討を依頼した。

4) FD委員会において学生との面談に関する情報共有を行った。

5) 令和4年3月にシラバス第三者チェックをFD委員会により実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・令和3年度の新任教員研修会は年間15時間の受講を必須としてプログラムが提供された。様々な学生に対する教育においては、多くの教員が教育活動を実施する上で、支援方法を模索していることが明らかになった。IRデータを用いたテーマでは、入試形態が異なる学生の成績や就職状況の傾向などを取り上げ、本学の学生の特徴をコンパクトに捉える上で貴重な情報提供となった。インストラクショナルデザインを用いた授業設計やグループワークによる授業の進め方を学ぶテーマでは、ワークショップ形式（オンライン研修含む）により、学部を越えた教員間の交流の機会とともに有用な情報共有の場となった。

・令和3年度のFD・SD研修会を通して、支援を必要とする学生への対処や教員自身の悩みや相談も含め、相談窓口の活用が可能であることを知ることができた。授業改善のための事例紹介では、文系・理系・ICT関連、言語、共通教育等様々な分野の講師より、コロナ禍によりオンライン授業を余儀なくされた各授業での様々な工夫や取り組みが紹介され、活発な意見交換がなされ知見を得ることができ、学内の事例共有によるコミュニティ作りも視野に入れ検討する。学外者による講演会では、IR分析の現状や全学的に展開するオンライン教育の全学的な取り組みの紹介、グループワーク授業の実践方法などをテーマに、授業改善への課題の解決方法や実践的、効果的な手法について学び、意欲的に研修に取り組んだ。

・学生による授業評価アンケートの結果を分析し、各教員に報告をしており、それについて各教員はコメントを提出することとしている。また、その教員コメントを学内で公開し、相互研鑽に務めている。各学部等のFD委員会において活動結果をニューズレターに掲載し、学部間等の情報交換としている。また、ニューズレターや高等教育推進センター紀要『関西学院高等教育研究』を各教員に配付することにより情報の共有を行っている。

5) 学部等における施策の検討立案に役立てていく。なお、令和4年度より、IR分析業務については総合企画部に移管する。

令和4年度に上記の取組みを計画通り実施し、その結果を踏まえ授業改善に取り組む予定。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートは、毎年度、学期ごとに全学生を対象に、全学的に統一された方式で実施しており、生命環境学部もこの方式で実施する予定である。実施方法は各学部で専任教員3科目以上、非常勤講師1科目以上の科目を抽出して実施する「マークシート方式で実施する調査」と、マークシート方式で実施しない科目を対象とした「Web方式で実施する調査」の2方式である。このほかに全学統一書式で「自由記述用紙で実施する調査」も毎年全開講科目を対象として実施している。

・令和3年度は、新型コロナウイルス感染予防対策のため、原則全科目Web方式による調査を実施した。調査実施期間は、春学期6月25日～7月15日、秋学期12月10日～翌年1月18日。また、全学統一書式の「自由記述用紙で実施する調査」についても同じく新型コロナウイルス感染予防を考慮し配布回収は実施せず。

・令和4年度より、原則全科目を対象にWeb方式による悉皆調査を実施する。

・令和2年度に追加されたオンライン授業に関する調査項目を含め、調査項目の整理と見直しを図り、引き続き調査を実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果について、項目ごとに各学部の科目区分毎にマクロで分析したレーダーチャートを全学生・全教職員に公表している。

また、調査結果を踏まえて「学生の評価に対するコメント」と「今後の改善点について」の2点について、各教員がまとめた改善報告書や各学部の総評を全学生・全教職員に公表している。生命環境学部も全学部と同じ方法で公表する予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況 (回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

環境応用化学科は、令和3年度は入学定員83名に対し、1期生として74名の新生を迎えた。入学定員超過率は、0.89倍であった。志願者数は808名であった。積極的な広報活動を行った結果、多くの志願者が集まったにも関わらず、入学定員を満たす入学者を確保することができなかった。令和4年度は志願者数は1,117名、入学者数は89名、入学定員超過率は1.07倍であった。次年度以降も令和3年度、令和4年度のデータを活用し、入学定員の充足に努めたい。また、積極的な広報活動を行い、新学科の学びの内容を受験生に伝え、学生確保に努めたい。

環境応用化学科の設置の趣旨・目的は、物質の多様な性質を原子・分子レベルで理解するだけでなく、マクロな視点から地球のしくみをも理解し、これらの化学知識をベースとして多様な地球環境問題に柔軟に取り組む、国際的に活躍できる人材を育成し、グリーンイノベーションを通じて社会に貢献することである。

環境応用化学科の設置の趣旨・目的を実現するために、環境応用化学科の教員組織及び教育課程を編成したが、1年目の春学期においては、予定していたすべての授業を適正な規模で開講し、まずは順調にスタートしたと考えている。2年目は単位数見直しに伴い未開講となった科目を除き、教育の質の担保に留意しながら、開講することができた。今後も学年進行に従って、教員組織及び教育課程をはじめとする設置計画を確実に履行したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和4年度に公表予定

b 公表方法

- ・大学Webサイトにて公表予定

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和2年度に大学基準協会による機関別認証評価を受審。次回は令和9年度に受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

別記様式第2号（その3の1）

授 業 科 目 の 概 要				
(生命環境学部 環境応用化学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 教育 科目	総合 選択 科目	科学技術と現代社会	科学技術に関連した歴史や時事問題等を取り上げることにより、これまでの歴史への理解や平和、環境、健康、安全な暮らし、持続可能な社会、宇宙等の様々な課題と科学技術とのかかわりについて、文理融合・分野横断の視点を持ちつつ深く考察できる能力を修得することを目的とし、今後の大学での学習あるいは社会に出てからも自分で考え、学んでいく能力と姿勢を習得することを目標とする。	集中
専門 教育 科目	専門 選択 科目	キャリアデザイン論	一人ひとりが自分のキャリアを自分の課題として考え、自分の強みや価値観を確認し、自分のキャリアについて主体的に考え行動していく姿勢と覚悟を身につけさせるとともに、将来の就職活動においても堂々と自己PRができる自信を養成することを目標とする。社会人として自立したキャリアを積むため、自分を知り学生生活をどう送るか考え、自分の将来を思い描いていくよう指導する。「7つの習慣ティーンズ」をテキストにして、キャリアデザインにつながる原則中心の有意義な生き方を示す。各自のミッション・ステートメントとキャリアノートを作成させる。	

別記様式第2号（その3の1）

授 業 科 目 の 概 要			
(生命環境学部 環境応用化学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 必修科目	環境応用化学実験法 I	<p>(概要) 「環境応用化学実験 I」の内容に関連し、実験の背景となる原理や実験方法、データ処理ならびに解析法について基礎的な内容を中心に講義する。 (オムニバス方式/全14回)</p> <p>(1 白川 英二/2回) 有機化学のためのスペクトル解析法（基礎編）として(1)赤外分光法を担当する。原理の解説と実際のスペクトルの同定の基礎的な内容について講義する。</p> <p>(2 谷水 雅治/1回) 分析化学実験の原理と実験方法の基礎について講義する。</p> <p>(3 田和 圭子/1回) FTIR法の原理と高分子薄膜の配向評価法の解説を担当する。</p> <p>(4 壺井 基裕/1回) 岩石の化学分析の原理と実験方法の基礎について講義する。</p> <p>(5 橋本 秀樹/1回) カラムクロマトグラフィーによる光合成色素の単離方法ならびにカロテノイドの吸収分光についての解説を担当する。</p> <p>(6 羽村 季之/2回) 有機化学のためのスペクトル解析法（基礎編）として(2)質量分析法を担当する。原理の解説と実際のスペクトルの同定の基礎的な内容について講義する。</p> <p>(7 増尾 貞弘/1回) 吸収、および蛍光スペクトル測定の原理と測定方法の解説を担当する。</p> <p>(8 森崎 泰弘/1回) 有機化学のためのスペクトル解析法（基礎編）として(3)核磁気共鳴分光法を担当する。原理の解説と実際のスペクトルの同定の基礎的な内容について講義する。</p> <p>(9 浦上 千藍紗/1回) 分光光度計を用いた中和滴定と滴定曲線の解析方法についての解説を担当する。</p> <p>(10 岡林 識起/1回) 機器分析実験の原理と実験方法の基礎について講義する。</p> <p>(11 伊藤 茜/1回) 分析化学実験データの取り扱い方の基礎について講義する。</p> <p>(14 名和 靖矩/1回) 分光光度計の原理とクロミック分子の吸収スペクトルについての解説を担当する。</p>	オムニバス方式

別記様式第2号(その3の1)

授 業 科 目 の 概 要			
(生命環境学部 環境応用化学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	環境応用化学実験法Ⅱ	<p>(概要) 「環境応用化学実験Ⅱ」の内容に関連し、実験の背景となる原理や実験方法、データ処理ならびに解析法について発展的な内容を中心に講義する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(1 白川 英二/2回) 有機化学のためのスペクトル解析法(発展編)として(1)赤外分光法を担当する。原理の解説と実際のスペクトルの同定の発展的な内容について講義する。</p> <p>(2 谷水 雅治/1回) 環境試料の分析法についてその原理と実験方法を講義する。</p> <p>(3 田和 圭子/1回) 偏光計測による高分子薄膜の複屈折評価法の解説を担当する。</p> <p>(4 壺井 基裕/1回) 岩石の機器分析法についてその原理と実験方法を講義する。</p> <p>(5 橋本 秀樹/1回) カロテノイドのラマン分光についての解説を担当する。</p> <p>(6 羽村 季之/2回) 有機化学のためのスペクトル解析法(発展編)として(2)質量分析法を担当する。原理の解説と実際のスペクトルの同定の発展的な内容について講義する。</p> <p>(7 増尾 貞弘/1回) 半導体ナノ粒子、金属ナノ粒子の合成法および光物性の解説を担当する。</p> <p>(8 森崎 泰弘/1回) 有機化学のためのスペクトル解析法(発展編)として(3)核磁気共鳴分光法を担当する。原理の解説と実際のスペクトルの同定の発展的な内容について講義する。</p> <p>(9 浦上 千藍紗/1回) 電気化学測定による色素分子の評価方法についての解説を担当する。</p> <p>(10 岡林 識起/1回) 微量成分分析の原理と実験方法について講義する。</p> <p>(11 伊藤 茜/1回) 分析化学実験データの処理・解析法ならびに、その応用について講義する。</p> <p>(14 名和 靖矩/1回) 色素増感太陽電池の作製と評価方法についての解説を担当する。</p>	オムニバス方式

別記様式第3号(その3の1)

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
(生命環境学部 環境応用化学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	5人	2人	1人	人	98人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	32人	人	人	人	人	人	32人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	34人	人	人	人	人	人	34人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	6人	1人	5人	2人	1人	人	154人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

○教務委員会規程

平成9年2月14日

理事会承認

(目的)

第1条 教務上の事項について、全学的な連絡・調整、並びに協議、決定することを目的として教務機構に教務委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は次の各号の委員をもって構成し、委員長は教務機構長とする。ただし、教務機構長に差し支えあるときは、教務副機構長がこれを代行する。

- 1 教務機構長
- 2 教務副機構長
- 3 教務機構長補佐
- 4 各学部副学部長（1名）
副学部長に差し支えあるときは、学部長補佐がこれを代行する。ただし、学部長補佐が置かれていない学部については、学部が指定する委員とする。
- 5 言語教育研究センター副長（1名）
- 6 教職教育研究センター副長（1名）
- 7 高等教育推進センター副長（1名）
- 8 共通教育センター副長
- 9 ハンズオン教育プログラム室長
- 10 スポーツ科学・健康科学教育プログラム室長
- 11 ライティングセンター長
- 12 人権教育研究室副室長
- 13 国際教育・日本語教育プログラム室副室長
- 14 国連・外交関連プログラム室副室長
- 15 キャリア教育プログラム室長
- 16 委員長が指名した委員（若干名）

2 教務機構事務部長、教務機構事務部次長、教務機構事務部課長、教務機構事務部課長補佐、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長（神学部担当）、神戸三田キャンパス事務室課長（教務・学生担当）、聖和キャンパス事務室課長（教育学部担当）、及び委員長が必要と認めたものは、職務上出席する。

(任期)

第3条 委員の任期は前条に定めるものがその職にある期間とする。

(定足数・議決数)

第4条 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。

(開催)

第5条 委員会は原則として月1回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合、又は委員の過半数から要求があった場合は、臨時に開催する。

(議決事項)

第6条 委員会は、次の事項を議決する。

- 1 全学科目（総合コース、センター等が提供する科目）の開講と担当者に関する事項
 - 2 全学科目の非常勤講師の採用審査に関する事項
 - 3 授業実施に関する事項
 - イ 学部総合コース等の全学共通基準の策定
 - ロ その他全学に共通する事項
 - 4 定期・中間試験実施に関する事項
 - イ 全学に共通する事項
 - 5 全学に共通する教務上の様式に関する事項
 - 6 不測事態への対応体制に関する事項
 - イ 授業実施
 - ロ 試験実施
 - 7 共通教育センター教員の任用に関する事項
 - 8 教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的実施に関する事項
 - 9 大学評議会から委任された事項
 - 10 その他委員会が必要と認める事項
- 2 委員会が必要と認めた事項については大学評議会に報告し、承認を得る。又、委員会は大学評議会に提案することができる。

(全学英語教育FD部会)

第7条 英語教育に関するFD施策の全学的推進を図るため、委員会のもとに常設の全学英語教育FD部会をおく。

- 2 本部会は、次の各号の委員をもって構成する。
 - 1 教務機構長補佐（部会長）
 - 2 言語教育研究センター副長 1名
 - 3 言語教育研究センター言語コーディネーター 1名
 - 4 言語教育研究センターIEPコーディネーター
 - 5 各学部において英語教育を担当する教員。ただし、英語教育を担当する教員がない場合は学部が選出した委員
 - 6 委員長が指名する者
- 3 本部会の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(専門部会)

第8条 委員会は必要に応じ、専門部会をおくことができる。

- 2 専門部会は、本委員会委員、学部長補佐（又は学部選出委員）のうちから委員会において選出された委員をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合は、委員会の議を経てこれら以外から委員を選出することができる。
- 3 専門部会の委員の任期は、1年とする。
- 4 専門部会は、委員会から委任された事項について協議する。

（事務）

第9条 委員会に関する事務は教務機構事務部がこれを行う。

（規程の改廃）

第10条 この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、1997年（平成9年）4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行をもって、生涯学習委員会規程を廃止する。
- 3 この規程は、1997年（平成9年）5月2日から改正施行する。
- 4 この規程は、1999年（平成11年）4月1日から改正施行する。
- 5 この規程は、1999年（平成11年）10月1日から改正施行する。
- 6 この規程は、2000年（平成12年）4月1日から改正施行する。
- 7 この規程は、2002年（平成14年）4月1日から改正施行する。
- 8 この規程は、2002年（平成14年）8月1日から改正施行する。
- 9 この規程は、2004年（平成16年）4月1日から改正施行する。
- 10 この規程は、2005年（平成17年）4月1日から改正施行する。
- 11 この規程は、2006年（平成18年）4月1日から改正施行する。
- 12 この規程は、2007年（平成19年）4月1日から改正施行する。
- 13 この規程は、2008年（平成20年）4月1日から改正施行する。
- 14 この規程は、2009年（平成21年）4月1日から改正施行する。
- 15 この規程は、2010年（平成22年）7月2日から改正施行する。
- 16 この規程は、2010年（平成22年）10月1日から改正施行する。
- 17 この規程は、2011年（平成23年）4月1日から改正施行する。
- 18 この規程は、2011年（平成23年）11月1日から改正施行する。
- 19 この規程は、2012年（平成24年）4月1日から改正施行する。
- 20 この規程は、2013年（平成25年）4月1日から改正施行する。
- 21 この規程は、2014年（平成26年）4月1日から改正施行する。
- 22 この規程は、2016年（平成28年）4月1日から改正施行する。
- 23 この規程は、2017年（平成29年）4月1日から改正施行する。
- 24 この規程は、2020年（令和2年）4月1日から改正施行する。
- 25 この規程は、2021年（令和3年）4月1日から改正施行する。
- 26 この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正施行する。

○高等教育推進センター規程

2010年3月12日

理事会承認

(設置)

第1条 関西学院大学に高等教育推進センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 本センターは、教育力を強化し、教育の質を高めることにより、本学の教育の一層の充実・発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本センターは前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 本学の教育力向上に資する全学的方針の立案および活動の企画・運営
- 2 教職員による自律的な教育改善コミュニティ形成の支援
- 3 高等教育に関する政策動向等の調査・研究
- 4 学習支援システムを活用した教育の開発・支援
- 5 TA・LA等の教育・指導力向上の支援に繋がる活動の企画・運営
- 6 センター紀要、資料等の発行
- 7 その他必要な事業

(センターの構成員)

第4条 本センターに次の教職員を置く。

- 1 センター長 1名
- 2 センター副長 1名
- 3 センター委員 2名
- 4 センター教員 若干名
- 5 センター教育技術主事 若干名
- 6 事務職員 若干名

第5条 センター長はセンターを代表し、センターの事業を統轄する。

- 2 センター長は本学専任教員の中から、学長が任命する。
- 3 センター長の任期は任命した学長の在任期間とする。

第6条 センター副長はセンター長を補佐する。センター長に事故あるとき、又はセンター長が欠けたとき、センター副長はその職務を代行する。

2 センター副長は本学専任教員の中からセンター長が推薦し、学長が任命する。

3 センター副長の任期は任命した学長の在任期間とする。

第7条 センター委員は、センター長、副長とともに、センターの運営にあたる。

2 センター委員は本学専任教員の中からセンター長が推薦し、学長が任命する。

3 センター委員の任期は任命した学長の在任期間とする。

第8条 センター教員は、本センターの目的達成に必要な職務を行う。

2 センター教員は、センター会議が推薦した者を、大学評議会で決定する。

(センター会議)

第9条 本センターの円滑な運営を図るため、センター会議を置く。

第10条 センター会議は、次の委員をもって構成する。

1 センター長

2 センター副長 1名

3 センター委員 2名

4 学長補佐 1名

5 教務副機構長

6 センター事務長

7 その他センター会議が推薦し、センター長が委嘱した者 若干名

第11条 センター会議はセンター長が招集し、議長となる。

第12条 センター会議は、次の事項を協議する。

1 教育力向上に関する全学的方針の立案及びその方策の推進に関する事項

2 センター予算・決算に関する事項

3 センター諸規程に関する事項

4 センター教員、センター研究員及び教育技術主事の人事に関する事項

5 その他センターの事業に関する重要事項

第13条 センター会議は、構成員の過半数の出席を持って成立する。

第14条 センター会議の議事は、出席者の過半数を持って決する。

(センター運営委員会)

第15条 本センターにセンター運営委員会（以下「運営委員会」という）を置く。

第16条 運営委員会は、次の委員をもって構成する。

1 センター長

2 センター副長

- 3 センター委員
- 4 センター教員
- 5 センター教育技術主事
- 6 センター事務職員 若干名

第17条 運営委員会はセンター長が招集し、議長となる。

第18条 運営委員会は、次の事項を企画・立案し、センター会議に提案する。

- 1 センターの運営の基本方針に関する事項
- 2 事業計画に関する事項
- 3 高等教育についての調査・研究に関する事項
- 4 その他運営に関する必要な事項

(大学FD部会)

第19条 大学のFD（ファカルティ・ディベロップメント）施策について、各学部等の独自の取組を尊重しつつ全学的方針を立案するため、センター会議のもとに常設のFD部会をおく。

2 大学FD部会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 センター長（部会長）
- 2 教務機構長補佐 1名
- 3 各学部副学部長 1名
- 4 言語教育研究センター副長 1名
- 5 教職教育研究センター副長 1名
- 6 共通教育センター副長 1名
- 7 キャリアセンター副長 1名

上記の項第4号から第7号の副長に差し支えあるときは、各センターが指定する委員とする。

- 8 ハンズオン教育プログラム室長
- 9 スポーツ科学・健康科学教育プログラム室長
- 10 人権教育研究室副室長
- 11 国際教育・日本語教育プログラム室副室長
- 12 国連・外交関連プログラム室副室長

上記の項第8号から第12号の室長もしくは副室長に差し支えあるときは、各室が指定する委員とする。

13 部会長が指名した者 若干名

センター事務長、教務機構事務部課長及び部会長が必要と認めたものは、職務上出席する。

- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、前項第1号から第12号に規定する委員の任期はその職にある期間とする。

(大学院FD部会)

第20条 大学院のFD（ファカルティ・ディベロップメント）施策について、各研究科等の独自の取組を尊重しつつ全学的方針を立案するため、センター会議のもとに常設の大学院FD部会を置く。

- 2 大学院FD部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1 センター長（部会長）

2 教務機構長補佐 1名

3 各研究科研究科副委員長及び副研究科長 1名

研究科副委員長及び副研究科長に差し支えあるときは、研究科委員長補佐及び研究科長補佐がこれを代行する。ただし、研究科委員長補佐及び研究科長補佐が置かれていない研究科については、研究科が指定する委員とする。

4 国連・外交関連プログラム室副室長

- 5 前項第4号の副室長に差し支えあるときは、国連・外交関連プログラム室が指定する委員とする。

6 部会長が指名した者 若干名

センター事務長、教務機構事務部課長及び部会長が必要と認めたものは、職務上出席する。

- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、前項第1号から第5号に規定する委員の任期はその職にある期間とする。

(教育力向上企画専門部会)

第21条 本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を企画・立案するために、センター会議のもとに教育力向上企画専門部会を置く。

- 2 教育力向上企画専門部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1 センター長（部会長）

2 センター副長

3 センター委員 2名

- 4 学長補佐 1名
 - 5 教務機構長補佐 1名
 - 6 センター長が指名した者 若干名
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、前項第1号、第2号、第3号、第4号及び第5号の委員の任期はその職にある期間とする。
- 4 専門部会の運営に関する事項は別に定める。

(学習支援専門部会)

第22条 各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発と支援について協議し、実施するために、センター会議のもとに学習支援専門部会を置く。

- 2 学習支援専門部会は、次の各号の委員をもって構成する。
- 1 センター長 (部会長)
 - 2 センター副長
 - 3 センター委員 2名
 - 4 学長補佐 1名
 - 5 センター教員 若干名
 - 6 各学部、専門職大学院、独立研究科及び学長直属から選出された教員 各1名
 - 7 センター長が指名した者 若干名
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、前項第1号、第2号、第3号及び第4号の委員の任期はその職にある期間とする。
- 4 専門部会の運営に関する事項は別に定める。

(研究助成審査評価委員会)

第23条 本センターに、第3条第8号に関する研究助成の採択審査及び成果報告の評価を行うため、研究助成審査評価委員会を置く。

- 2 委員会の構成はセンター会議で決定する。

(センター紀要委員会)

第24条 本センターに、第3条第9号のセンター紀要を編集するため、センター紀要委員会を置く。

- 2 委員会の構成はセンター会議で決定する。

(センター教員及び教育技術主事の人事委員会)

第25条 本センターに、第4条第4号のセンター教員及び第5号の教育技術主事の人事のため、人事委員会を置く。

2 委員会の構成はセンター会議で決定する。

(事務)

第26条 この規程に関する事務は、高等教育推進センター事務室が行う。

(規程の改廃)

第27条 この規程の改廃は、センター会議の議を経て、大学評議会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、2010年（平成22年）4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行をもって、「総合教育研究室規程」及び「情報メディア教育センター規程」を廃止する。
- 3 この規程は、2010年（平成22年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、2012年（平成24年）4月1日から改正施行する。
- 5 この規程は、2013年（平成25年）4月1日から改正施行する。
- 6 この規程は、2017年（平成29年）4月1日から改正施行する。
- 7 この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正施行する。